

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社伊藤園
【英訳名】	ITO EN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 大介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目47番10号
【電話番号】	03(5371)7111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 平田 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目47番10号
【電話番号】	03(5371)7197
【事務連絡者氏名】	管理本部長 平田 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社伊藤園北関東・東関東地域拠点管理部 （埼玉県さいたま市南区曲本一丁目17番6号） 株式会社伊藤園千葉支店 （千葉県千葉市稲毛区作草部町555番地1） 株式会社伊藤園玉川支店 （神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷六丁目18番12号） 株式会社伊藤園中部地域拠点管理部 （愛知県名古屋市昭和区福江一丁目16番5号） 株式会社伊藤園堺支店 （大阪府堺市北区北花田町二丁目202番地） 株式会社伊藤園関西地域拠点管理部 （兵庫県神戸市須磨区弥栄台三丁目1番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (百万円)	252,877	258,083	465,579
経常利益 (百万円)	9,844	13,531	15,074
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,706	8,923	8,615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,108	6,840	6,284
純資産額 (百万円)	130,310	131,318	127,215
総資産額 (百万円)	287,311	287,805	287,702
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(普通株式) (円)	45.08	71.27	67.37
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(第1種優先株式) (円)	50.08	76.27	77.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (普通株式) (円)	44.97	71.09	67.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (第1種優先株式) (円)	49.97	76.09	77.21
自己資本比率 (%)	45.0	45.3	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,146	15,817	30,085
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,130	4,405	8,150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,351	8,136	18,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	49,634	56,026	53,259

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (普通株式) (円)	25.60	42.13
1株当たり四半期純利益金額 (第1種優先株式) (円)	30.60	47.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国等の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きの不透明な状態が続いております。

飲料業界におきましては、各社の販売競争が継続するなか、天候に恵まれた地域はあったものの、消費者マインドには足踏みが見られ、経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,580億83百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益143億24百万円（前年同期比43.0%増）、経常利益135億31百万円（前年同期比37.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、89億23百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

売上高	2,580億83百万円（前期比2.1%増）
営業利益	143億24百万円（前期比43.0%増）
経常利益	135億31百万円（前期比37.5%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	89億23百万円（前期比56.4%増）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、社内資格制度である「ティーテイスター資格」を保有する社員自ら、急須で入れたお茶の実演販売や試飲会などの活動を通して、高価格帯のパック茶販売を強化しております。苦み、渋みが少なく、甘みを愉しめる「水出し緑茶」を積極的に提案し、夏場のリーフ市場拡大を行ってまいりました。またプレミアムティーバッグシリーズをはじめとして、パウダータイプのインスタント緑茶などの手軽にご賞味いただける簡便性商品が、国内のみならず外国人観光客の皆様にもご好評をいただいております。

飲料（ドリンク）製品につきましては、主力製品であります「お～いお茶」において、「お～いお茶 絶品ほうじ茶」「お～いお茶 抹茶入り玄米茶」「京都宇治抹茶入り お～いお茶」などの消費者の嗜好にあわせた商品が好調に推移しております。平成28年8月より「日本の秋をもっとおいしく」をテーマに、秋に向けて「紅葉パッケージ」を展開しました。当グループでは、「茶産地育成事業」を推進しており、主に九州地区において、耕作放棄地を積極活用するとともに、生産性と環境保全を両立した大規模茶園経営のもと高品質で安定した原料調達を実現しております。この「茶産地育成事業」によって香りにこだわって育てられた「お～いお茶専用茶葉」の使用量を増やし、急須で入れたお茶本来の香りとおいしさを追求するとともに、「お～いお茶」ブランドの更なる価値向上を図ってまいりました。

日本茶・健康茶におきましては、主力製品であります「健康ミネラルむぎ茶」が好調に推移しております。

コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが、ボトル缶を中心に引き続きご好評をいただき、更に販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。

紅茶飲料におきましては「正統なのに、独創的。」をキャッチコピーに「TEAS' TEA NEW AUTHENTIC」として、新しい本物のおいしさをお届けするブランドに生まれ変わりました。

販売活動を取り巻く厳しい経営環境において、前述の各種政策に加えて、小型容器を中心とした主力ブランド強化、更なる原価低減、費用対効果を意識した販売促進費の更なる管理強化、各エリア毎の業績管理強化を行い、引き続き収益性の改善に努めてまいります。

チヤス(株)においては、広島県を中心とした乳類及び発酵乳等の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自動販売機事業に関して、継続的に収益性を高める基盤づくりを行っております。

海外においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、「グローバルブランド」で展開する抹茶グリーンティーの販売により、米国、豪州、東南アジアを中心に積極的な海外展開を行ってまいりました。

飲料（ドリンク）製品につきましては、ITO EN(North America)INC. において、和食や抹茶の世界的ブームや健康志向の高まりを背景に、「お～いお茶」などの無糖茶飲料が順調に売上を伸ばしております。また、米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行うDistant Lands Trading Company, Inc. においては、主要顧客であるフードサービスチェーンへの当グループ製品の販売など、引き続きシナジー効果を追求してまいります。

2020年に東京で開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、国内外において、茶葉（リーフ）製品および飲料（ドリンク）製品の積極的な販売活動を継続していくとともに、当社独自の「茶畑から製品まで」のビジネスモデルを最大限に活かし、世界に健康で豊かな食生活への新たな価値を提供していくため、「伊藤園」から世界の「ITO EN」として、さらなるブランドの確立を目指してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は2,402億79百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は128億33百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

#### < 飲食関連事業 >

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、チョコリスタ（SHAKE）等の季節商品を中心にドリンク類が好調なことに加え、パスタなどのデリカ類やサンドイッチ類につきましても、ご好評をいただいております。また、新規出店も順調に進み、総店舗数は658店舗となりました。引き続き積極的な投資とあわせて既存店舗の改装などによる活性化を図り、店舗競争力を強化することで、スペシャルティコーヒーショップとしての更なるブランド強化を図ってまいります。

この結果、飲食関連事業の売上高は149億28百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は16億91百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### < その他 >

Mason Distributors, Inc. におきましては、サプリメントの販売が好調に推移し、増収増益となりましたが、為替変動の影響を受けております。

この結果、売上高は28億75百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は4億30百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

#### 【資産】

資産は前連結会計年度末と比較して1億2百万円増加し、2,878億5百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「現金及び預金」が27億66百万円増加、「受取手形及び売掛金」が10億49百万円増加、「商品及び製品」が13億67百万円減少、「その他の流動資産」が12億68百万円減少、「のれん」が16億28百万円減少したことによるものです。

#### 【負債】

負債は前連結会計年度末と比較して39億99百万円減少し、1,564億86百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」が38億21百万円減少したことによるものです。

#### 【純資産】

純資産は前連結会計年度末と比較して41億2百万円増加し、1,313億18百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」89億23百万円による増加、「剰余金の配当」により26億26百万円減少したこと、「為替換算調整勘定」が22億42百万円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、158億17百万円の収入（前年同期は131億46百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前四半期純利益133億49百万円、減価償却費60億63百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加13億88百万円、仕入債務の減少36億97百万円があったことによるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億5百万円の支出（前年同期は31億30百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、設備投資による支出44億69百万円があったことによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億36百万円の支出（前年同期は93億51百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、ファイナンス・リース債務の返済による支出52億91百万円、配当金の支払26億22百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して27億66百万円増加し、560億26百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は8億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
第1種優先株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当社の定款第5条に定められたところにより、当社の普通株式及び第1種優先株式をあわせた発行可能種類株式総数は、200,000,000株であります。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,212,380	89,212,380	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に制限のない 標準となる株式 (注)2
第1種優先株式	34,246,962	34,246,962	東京証券取引所 (市場第1部)	(注)2 (注)3
計	123,459,342	123,459,342	-	-

(注)1 「提出日現在発行数」には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

- 2 単元株式数は、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれにつき100株であります。
- 3 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

##### (1)第1種優先配当

普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額に、125パーセントを乗じた額(小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。第1種優先配当の計算の結果、算出された金額が下記に定める第1種無配時優先配当の金額に満たない場合、第1種優先配当の金額は第1種無配時優先配当の金額と同金額とする。

毎事業年度の末日、毎年10月31日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行わないときは、当該株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、15円の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。

第1種優先株式発行後、第1種優先株式の併合又は分割を行うときは、第1種無配時優先配当につき、併合の割合又は分割の割合に応じて必要な調整を行うものとする。なお、調整の結果生じる端数については、小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。調整後の第1種無配時優先配当の額は、株式の併合又は株式の分割の効力を生ずる日(以下「併合等効力発生日」という。)から適用する。但し、併合等効力発生日の前日までの日を基準日とする第1種無配時優先配当についてはこの限りではない。

第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、その不足額を累積し、上記又はに規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。

( 2 ) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第 1 種優先株主又は第 1 種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、上記 ( 1 ) に規定する不足額を支払う。

上記 に規定する場合には、第 1 種優先株主又は第 1 種優先登録株式質権者に対して、上記 の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

( 3 ) 議決権

第 1 種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。但し、過去 2 年間に於いて、法令及び定款に従って第 1 種優先配当又は第 1 種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第 1 種優先配当又は第 1 種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

( 4 ) 種類株主総会の決議

会社法第 322 条第 1 項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除くほか、第 1 種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨、当社定款に規定している。

( 5 ) 併合又は分割、無償割当て等

株式の併合を行うときは、普通株式及び第 1 種優先株式の双方を同時に同一の割合で行う。

株式の分割又は株式無償割当てを行うときは、以下のいずれかの方法により行う。

- a 普通株式及び第 1 種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合で行う。
- b 普通株式又は第 1 種優先株式のいずれかについて株式の分割を行い、当該株式の分割と同時に、株式の分割を行わない種類の株式に対して株式の分割を行う種類の株式を株式無償割当てする。株式無償割当ては 1 株につき株式の分割の割合と同一の割合で行う。

( 6 ) 取得条項

次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日）の到来をもって、その日に残存する第 1 種優先株式の全部を取得し、これと引換えに、第 1 種優先株式 1 株につき当社の普通株式 1 株を第 1 種優先株主に交付する。

- a 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（当社の単独による株式移転を除く。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
  - b 普通株式を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合（金融商品取引法第 27 条の 2 第 8 項に規定される意味を有する。以下同じ。）が 50 パーセント超となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から 90 日目の日
- 株式会社東京証券取引所が、当社の第 1 種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第 1 種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第 1 種優先株式 1 株につき当社の普通株式 1 株を第 1 種優先株主に交付する。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成 28 年 8 月 1 日 ~ 平成 28 年 10 月 31 日	-	123,459,342	-	19,912	-	20,259



(6) 【大株主の状況】  
所有株式数別

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	23,298	18.87
公益財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	6,760	5.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	6,246	5.05
本 庄 八 郎	神奈川県横浜市青葉区	3,328	2.69
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	2,736	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,611	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,386	1.93
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	2,081	1.68
ザ バンク オブ ニューヨーク 134104 (常任代理人 みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	2,044	1.65
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,933	1.56
計	-	53,427	43.27

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式643千株(0.52%)があります。
- 2 平成28年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が平成28年7月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー14階	5,314	4.30
Invesco Hong Kong Limited	41/F, Champion Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	274	0.22
計	-	5,588	4.53

(注) 株券等保有割合は、発行済株式総数に対する割合であります。

所有議決権数別

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	174,034	19.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	62,467	7.04
公益財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	52,000	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	25,191	2.84
本庄 八郎	神奈川県横浜市青葉区	24,457	2.75
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	24,379	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,307	2.62
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	19,552	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	19,331	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,389	1.73
計	-	440,107	49.64

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 33,235,700	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,649,900	886,499	-
単元未満株式	普通株式 32,480 第1種優先株式 1,011,262	-	-
発行済株式総数	123,459,342	-	-
総株主の議決権	-	886,499	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47 番10号	普通株式 530,000	-	普通株式 530,000	普通株式 0.59
計	-	530,000	-	530,000	0.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,259	56,026
受取手形及び売掛金	53,553	54,603
商品及び製品	27,074	25,707
原材料及び貯蔵品	7,981	8,370
その他	17,752	16,484
貸倒引当金	105	102
流動資産合計	159,517	161,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,593	21,030
土地	20,644	20,373
リース資産(純額)	29,154	28,719
その他(純額)	11,625	11,793
有形固定資産合計	81,018	81,917
無形固定資産		
のれん	20,179	18,550
その他	6,975	6,263
無形固定資産合計	27,154	24,813
投資その他の資産		
その他	20,336	20,299
貸倒引当金	323	314
投資その他の資産合計	20,012	19,984
固定資産合計	128,185	126,715
資産合計	287,702	287,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,353	29,531
短期借入金	1,801	1,790
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	10,442	9,837
未払費用	23,194	24,861
未払法人税等	3,945	4,713
賞与引当金	3,284	3,604
その他	4,734	3,908
流動負債合計	100,756	98,248
固定負債		
長期借入金	29,653	29,501
リース債務	16,630	15,017
退職給付に係る負債	9,668	9,895
その他	3,777	3,823
固定負債合計	59,729	58,238
負債合計	160,486	156,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,640	18,640
利益剰余金	94,311	100,579
自己株式	1,302	1,297
株主資本合計	131,562	137,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828	1,781
繰延ヘッジ損益	45	-
土地再評価差額金	6,053	6,053
為替換算調整勘定	137	2,105
退職給付に係る調整累計額	1,219	1,153
その他の包括利益累計額合計	5,352	7,531
新株予約権	39	47
非支配株主持分	965	966
純資産合計	127,215	131,318
負債純資産合計	287,702	287,805

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	252,877	258,083
売上原価	136,794	136,886
売上総利益	116,082	121,196
販売費及び一般管理費	106,068	106,871
営業利益	10,014	14,324
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	38	40
為替差益	205	-
持分法による投資利益	41	52
その他	254	291
営業外収益合計	584	406
営業外費用		
支払利息	577	463
為替差損	-	556
その他	176	180
営業外費用合計	754	1,200
経常利益	9,844	13,531
特別利益		
固定資産売却益	0	10
固定資産受贈益	5	-
立退料収入	15	-
その他	-	0
特別利益合計	21	10
特別損失		
固定資産廃棄損	8	14
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	3	0
減損損失	45	141
災害による損失	0	32
その他	-	3
特別損失合計	58	192
税金等調整前四半期純利益	9,807	13,349
法人税等	3,999	4,258
四半期純利益	5,807	9,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,706	8,923

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	5,807	9,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	50
繰延ヘッジ損益	29	45
為替換算調整勘定	62	2,281
退職給付に係る調整額	34	66
持分法適用会社に対する持分相当額	14	30
その他の包括利益合計	301	2,250
四半期包括利益	6,108	6,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,021	6,755
非支配株主に係る四半期包括利益	87	84



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,807	13,349
減価償却費	7,979	6,063
減損損失	45	141
のれん償却額	1,106	874
賞与引当金の増減額(は減少)	536	320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	271	322
受取利息及び受取配当金	82	61
支払利息	577	463
為替差損益(は益)	22	544
投資有価証券評価損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	1,772	1,388
たな卸資産の増減額(は増加)	2,968	389
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,609	1,321
仕入債務の増減額(は減少)	2,718	3,697
未払消費税等の増減額(は減少)	1,040	605
その他の流動負債の増減額(は減少)	828	1,930
その他	291	70
小計	14,914	20,038
利息及び配当金の受取額	89	55
利息の支払額	574	464
法人税等の支払額	1,283	3,811
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,146</b>	<b>15,817</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,075	4,469
関係会社株式の取得による支出	37	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	18	64
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,130</b>	<b>4,405</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	182	56
長期借入金の返済による支出	120	185
自己株式の取得による支出	7	7
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	969	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,759	5,291
配当金の支払額	2,622	2,622
非支配株主への配当金の支払額	92	75
非支配株主からの払込みによる収入	44	-
その他の支出	6	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,351</b>	<b>8,136</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	711	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	48,922	53,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,634	56,026

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当グループが保有する工具、器具及び備品並びにリース資産のうち、自動販売機については、従来、耐用年数を5～6年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

当グループでは、従前より高性能な自動販売機の導入を進めてまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、高性能な自動販売機が長期間使用できることが顕在化いたしました。これにより、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、8年にわたって費用配分することが当グループの実態をより適切に反映できると判断しております。

この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が1,709百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,687百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
販売手数料	42,221百万円	43,343百万円
給与手当	19,238百万円	19,370百万円
広告宣伝費	6,923百万円	7,140百万円
運送費	6,537百万円	6,998百万円
減価償却費	6,913百万円	5,056百万円
賞与引当金繰入額	2,995百万円	3,262百万円
退職給付費用	766百万円	915百万円
研究開発費	880百万円	873百万円
リース料	709百万円	686百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金	49,634百万円	56,026百万円
現金及び現金同等物	49,634百万円	56,026百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,773	20	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金
平成27年7月28日 定時株主総会	第1種 優先株式	853	25	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月1日 取締役会	普通株式	1,773	20	平成27年10月31日	平成28年1月15日	利益剰余金
平成27年12月1日 取締役会	第1種 優先株式	853	25	平成27年10月31日	平成28年1月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,773	20	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金
平成28年7月27日 定時株主総会	第1種 優先株式	853	25	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月1日 取締役会	普通株式	1,773	20	平成28年10月31日	平成29年1月13日	利益剰余金
平成28年12月1日 取締役会	第1種 優先株式	853	25	平成28年10月31日	平成29年1月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	236,463	13,477	2,937	252,877	-	252,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170	203	1,331	1,706	1,706	-
計	236,633	13,681	4,269	254,583	1,706	252,877
セグメント利益	8,782	1,675	471	10,929	915	10,014

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 970百万円、セグメント間取引55百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,279	14,928	2,875	258,083	-	258,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	9	1,333	1,536	1,536	-
計	240,474	14,937	4,208	259,620	1,536	258,083
セグメント利益	12,833	1,691	430	14,955	630	14,324

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 735百万円、セグメント間取引104百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
(普通株式) 1株当たり四半期純利益金額	45円08銭	71円27銭
(第1種優先株式) 1株当たり四半期純利益金額	50円08銭	76円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,706	8,923
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,997	6,319
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,709	2,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,676	88,677
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	34,142	34,135
(普通株式) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円97銭	71円09銭
(第1種優先株式) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円97銭	76円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	288	307
(うち新株予約権(千株))	(288)	(307)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,000	6,325
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,706	2,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

第52期(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)中間配当については、平成28年12月1日開催の取締役会において、平成28年10月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 1,773百万円 第1種優先株式 853百万円  
1株当たりの金額 普通株式 20円00銭 第1種優先株式 25円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日  
普通株式及び第1種優先株式 平成29年1月13日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月9日

株式会社伊藤園  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、自動販売機の耐用年数を見直し、将来にわたり変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。